

V 教育研究のための人的体制及び大学院における研究活動と研究体制の整備

《教育研究のための人的体制》

【大学・学部における教育研究のための人的体制】

1 教員組織

(1) 学部・学科等の理念・目的並びに教育課程の種類・性格，学生数との関係における当該学部の教員組織の適切性

現状の説明

各学科の専任教員の配置は，大学基礎データ「IV 教育研究のための人的体制」
「1 全学の教員組織」に示すとおりである。

点検・評価 長所と問題点

学科間で学生数と専任教員数のアンバランスが生じている。当初は学科間で文系，理系および文理融合の区分があったが，全学的に情報教育を充実し，全学科共通の演習系科目の比率を高めている現状では，早急な平常化が望まれる。

将来の改善・改革に向けた方策

平成17年度からの実施を目途にカリキュラム改正が進められており，さらに各学科の分野，研究室制の導入も推進されている。このような動きの中で，上記の問題点の是正も可能になると考えられる。

(2) 主要な授業科目への専任教員の配置状況

現状の説明

各学科における主要な授業科目への専任教員の配置状況は，大学基礎データ「II 教育研究の内容・方法と条件整備」
「1 開設授業科目における専兼比率」に示すとおりである。

点検・評価 長所と問題点

一部に定年あるいは中途退職した専任教員が担当していた主要科目を非常勤教員により充当している点が見られる。

次に，各学科の状況を説明する。

《経営情報学科》

現状の説明

経営情報学科における教員配置は，専任教員15名，嘱託教授1名の16名からなる。年齢構成は，世代間での格差が生じないように，採用人事の際に年齢構成上のバランスを考慮している。

点検・評価 将来の改善・改革に向けた方策

教員採用は、法人の人事に関する規定に則り、原則として公募方式で行っている。具体的には、応募者からの種類を審査し、専門分野の審査委員による論文審査と学科教員による面接および採用予定候補者の模擬授業の実施を通じて、学科会議の議を経て決定する。なお、平成17年度からの分野制の導入と研究室体制の整備により、分野別での教員採用計画の策定が今後の課題となる。

《環境情報学科》

現状の説明

環境情報学科は、専任教員15名（教授6名、助教授5名、講師4名）、嘱託教授3名の18名から構成されている。嘱託教授のうち1名は外国籍の教員である。

点検・評価 長所と問題点

学科教員のうち60歳以上が7名（専任教員5名、嘱託教授2名）で、このうち、今年度（平成15年度）で定年を迎える者1名、平成17年に定年を迎える教員が3名いる。これに対して、40歳以下の教員が3名しかおらず、年齢構成が高齢層に偏っており、定年になった者の後任人事では、学科の年齢構成を考慮に入れた採用が重要な課題である。本年度で定年を迎える教員の後任人事では、上記の方針に従った採用が進められつつある。また、学科内で情報教育に携わることのできる教員数が限られており、この分野の強化も課題である。

将来の改善・改革に向けた方策

平成17年度からの研究室制度の採用によって、学科は2研究分野4研究室の構成となるが、学科の理念や目指す方向性を勘案して、学科間の教員の異動を含めた再構成が必要である。現在、学部全体で新研究室体制に向けた教員の適正配置の検討が進行しつつある。

《情報システム学科》

現状の説明

情報システム学科は19名の教員から構成される。教授9名、助教授6名、講師4名からなる。現在は教員の定員を満たしている。嘱託教授は現在いない。

点検・評価 長所と問題点

この1～2年で定年となる教員が数名いる。講義の継続性から考えて嘱託教授として継続して教育にあたることができるよう考えている。

また、平成17年度からは当学科は2分野4研究室制をとるよう検討をすすめている。これに沿った教員の分野・研究室配置を行う必要がある。

情報システム分野は技術革新が急速に進行中であり、この進歩に適切に対応できる教員が必要となってくる。

将来の改善・改革に向けた方策

17年度からの2分野4研究室制に向けてのカリキュラムの整備を進める中で、教員の教える担当教科の再構成を検討していく。また、同じく平成17年度に向け

て学部共通の情報教育をめざし、情報学科の教員が他学科向けの基本情報教育に多くの時間を割くことも予想されている。学科向けの教育と他学科向け教育がバランスよく実行されるように、教員の適正数についての検討も進める。

情報システム分野の進展に合わせて適切な教育が行われるためには、教員個々の研究分野の進展とともに、教員間のコミュニケーションの良さが必須であると考えらる。広い範囲のFDを追及していきたい。

《情報文化学科》

現状の説明

情報文化学科は文理融合の学科であり、メディアに関して、社会・文化面からと情報・技術の両面からの教育研究を実施していくために、広い領域をカバーする教員を擁している。現在、マスメディア系、マルチメディア系、国際系および情報基礎教育系の4系統および、語学および留学生教育担当の教員を含めて情報文化学科の教員総数は17名であり、基礎共通科目の一部も担当している。昨年度、ベテランの教員が4名退職し、新規に3名を採用した。

点検・評価 長所と問題点

広い専門領域をカバーした教員を擁し、学科の理念に基づいた文理両面からの幅広い素養を持った学生教育を実現しているが、その専門領域が広いゆえに、学科の方向性をうまくまとめていくための工夫が必要である。

また、昨年の教員の定年退職に伴う新規採用に際して、学部全体の情報教育強化に備えて情報教育分野の人材を強化した。ただし、時間的制約から一名の採用を見送った経緯があり、情報文化論などの一部重要科目を外部非常勤講師に頼っている。早急に専任教員の補充を図るべきである。

将来の改善・改革に向けた方策

上記の問題点に対応して、今年度、新規採用を実現する予定である。

(3) 教員組織における専任、兼任の比率の適切性

現状の説明

各学科における専任、兼任の比率は大学基礎データ「II 教育研究の内容・方法と条件整備」「1 開設授業科目における専兼比率」に示すとおりである。

点検・評価 長所と問題点

教養、語学、教職関係の非常勤教員の学科配属が均等でないため、学科間の不揃いが見られる。

将来の改善・改革に向けた方策

平成17年度からの実施を目途にカリキュラム改正が進められており、この中で、非常勤教員が担当している必要性の低い科目の整理統合が検討されている。このような動きの中で、上記の問題点の是正も図られると思われる。

(4) 理念・目的・教育目標との関連における、教員組織の年齢構成の適切性

現状の説明

各学科における教員組織の年齢構成は大学基礎データ「IV 教育研究のための人的体制」「3 専任教員年齢構成」に示すとおりである。

点検・評価 長所と問題点

一部の学科で年齢構成の上昇が見られ、学科間に若干の不揃いが見られる。

将来の改善・改革に向けた方策

今後、各学科においても教員組織の年齢構成を考慮に入れた教員の補充計画が必要である。

(5) 教育課程編成の目的を具体的に実現するための教員間における連絡調整の状況とその妥当性

現状の説明

全教員にシラバスを毎年配布しており、隣接科目に関する情報提供を行っている。原則、月1回の学科教員会において、主要科目間の調整を図っている。また、昨年度まで一括で行っていた非常勤教員との懇親会を分野別での随時開催とし、各分野における重要な問題に対して焦点を絞った議論ができるようにした。

点検・評価 長所と問題点

一部のクラス分けを行っている演習系科目において、担当教員間で異なる見解の見られる場合もある。

将来の改善・改革に向けた方策

平成17年度からの実施を目途にカリキュラム改正が進められている。この検討の中で科目間の連携が重視されており、上記の問題点も是正されると考えられる。

2 教育研究支援職員

(1) 実験・実習を伴う教育、外国語教育、情報処理関連教育等を実施するための人的補助体制の整備状況と人員配置の適切性

現状の説明

本学では、実習授業をサポートする人的補助として、TA（ティーチング・アシスタント）制度、SA（スチューデント・アシスタント）制度を設けている。TAは本学の大学院生が、SAは本学の学部学生がそれぞれ採用されている。いずれの場合も、各学科（長）の推薦、あるいは学科内での選考等を経て候補者を決定し、学長の決裁等の手続を経て採用している。該当学生には、手当を支給している。なお、本学大学院生の候補者の数が不足する場合は、特別に他大学の大学院生を臨時的に採用し、TAとしての実習授業をサポートしているケースもある。